

# 第81期中間報告書

（ 平成16年 4月 1日から  
平成16年 9月30日まで ）

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。  
当社第81期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当社は、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えられる企業集団を目指しております。

当社は、成熟化する国内需要環境および急速かつドラステックな市場構造変化の中で、高い技術力をもったグローバルサプライヤーとしての地位を磐石なものとするため、「量から質への転換による収益基盤の再構築」を経営基本方針とした中期経営計画（03/4～06/3）を推進中であり、この中期経営計画の中では、以下の4点を重点課題として掲げ、事業拡大を図ると同時に強固な収益基盤を築いてまいります。

### 『 1製品』への集中による量から質への転換

当社グループには、卓越した技術力に裏付けされた競争力のある『 1製品』が数多くあります。この『 1製品』にあらゆる経営資源を集中させることにより、事業拡大を目指すとともに、製品ポートフォリオの改善を図っております。例えば、工具鋼分野では当社に「工具鋼部」を設置し、お客様のニーズに密着した販売サービス体制を強化するとともに、中国での日系自動車メーカーの現地生産拡大に対応して上海事務所を開設（平成16年5月）いたしました。エレクトロニクス分野では高合金プロジェクトを発足し、高合金製品の競争力強化を図っております。新素材分野では粉末製品、チタン製品、薄膜・電子材料等を統合し、シナジー効果の発現を目指し高機能材料事業部を設置（平成16年4月）いたしました。昨年に設備増強を行った精密鍛造品、当社の子会社である(株)大同キャスティングスのターボチャージャー向け精密鋳造品については、拡販活動を引き続き推進しております。

### 収益構造改革

人員のスリム化とともに、これまで行ってきた設備投資効果の最大発揮、購買費用の圧縮を行い、コスト削減に積極的に取り組んでおります。鉄スクラップ・ニッケル等の原材料価格の高騰に対しても製品価格の改善、低収益品の選別を最大限実施

し、収益確保に向けた体制構築を着実に推進しております。また、「モノづくり革新活動」を推進するプロジェクトを発足（平成16年9月）し、重要設備、重要プロセスの生産性改善に取組み、「モノづくり力の再強化」を推し進めてまいります。

#### 海外展開の拡充

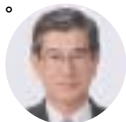
需要家の海外生産へのシフト、グローバル化を続ける市場の流れに対応するため、事業の海外展開を進めることは、大きな経営課題であります。当社グループは、これまでも北米・東南アジア・欧州での生産・販売拠点の構築・整備を行ってまいりましたが、さらに中国展開を本格的に拡大しております。特殊鋼鋼材分野では蘇州でのIT向けシャフト材製造工場（下村特殊精工(株)）、大連でのステンレス加工工場（大同ステンレス(株)）が昨年度より生産を開始いたしました。磁石事業（(株)ガイドー電子）では香港に続き、蘇州に中国では二番目の製造拠点を設置（平成15年10月）し、平成16年度下期から稼働開始予定です。また、先にもふれましたように、工具鋼事業強化のために、上海事務所を開設しております。グローバル化の流れは一層の加速化が予想されますので、海外展開の拡充に向け、今後も積極的に活動してまいります。

#### 連結経営の革新

「グループの企業価値最大化」を基本に諸施策を進めております。その中で、「鋼材二次加工事業」「エンジニアリング事業」「リサイクル・産業廃棄物事業」について、05年度までに事業再編を実行するとともに、さまざまな資本政策も講じてグループ事業の強化を図ってまいります。

当社では、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題のひとつと認識し、経営の効率性・透明性の確保および内部統制システムの充実に向けた取組みを行ってまいります。また、社会に貢献する企業としての責任を明確にするために、「危機管理・倫理法令順守委員会」を設置するとともに企業倫理憲章を制定しております。社会に開かれた企業としての基盤の整備に努めてまいります。

株主の皆様には、変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 小澤 正俊

## 営業の概況

当上半期の日本経済は、輸出や鉱工業生産の伸びがやや鈍化しつつも増加傾向を維持しており、企業の景況感の改善が続き、設備投資も堅調に推移いたしました。

特殊鋼業界の主要需要産業である自動車の国内販売は、前年同期比15%の減少となりましたが、海外向けにつきましては、米国、アジア向けを中心にKDセットが好調に推移し、総生産台数は前年同期比8.0%の増加となりました。こうした自動車生産の動きを受け、全国特殊鋼生産量(熱間圧延鋼材ベース)は、9,678千トンと前年同期比3.7%の増加となりました。

受注環境が好転する中、売上高は1,237億39百万円、前年同期比200億13百万円の増加となりました。

収益面では、鉄スクラップ・ニッケル等の原材料価格が前期に引き続き高値が続いたものの、販売価格改善とコスト削減の徹底を図った結果、経常利益は47億47百万円と前年同期比25億53百万円の増加となりました。また、特別損益につきましては、投資有価証券売却益等の特別利益、特別退職金等の特別損失を計上し、その結果、中間純利益は22億33百万円となりました。

また、平成16年9月に償還期日を迎えました第三回転換社債約363億円の償還に対しては、フリー・キャッシュフロー、現金および現金同等物の圧縮、財務活動によるキャッシュフロー(資金調達)で充當いたしました。

中間配当金につきましては、1株につき普通配当2円とさせていただきます。

なお、通期(平成17年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,570億円、経常利益85億円、当期純利益45億円を見込んでおります。(業績見通しにつきましては、今後の状況変化により異なる結果となることも予想されますので、ご承知置きください。)

### 〔製品部門別の状況〕

#### 特殊鋼鋼材

特殊鋼の主要需要先である自動車産業の動向につきましては、北米・アジア地域等の好調を受けたKDセットの伸張、さらに産業機械、電気の需要拡大等により、本年度上期の特殊鋼鋼材の需要は大幅増となっており、国内向け売上数量は前年同期比4.2%の増加となりました。輸出向けにつきましても、アジア向けを中心に高い需要が継続しており、売上数量は前年同期比0.9%の増加となりました。この結果、特殊鋼鋼材の売上高は771億25百万円、前年同期比16.8%の増加となりました。価格改善活動につきましては、原材料市況が不透明な中、安定的な製品供給を実現するために、適正価格に向けた活動および不採算品種の見直しを実施してまいりました。さらに当期につきましては、モリブデン高騰に対応した値上げを実施しております。

受注内容改善につきましては、高付加価値製品である工具鋼、HDD（ハードディスクドライブ）用ステンレス、バルブ鋼等の1製品についての拡販を行ってまいりました。今後も競争力のある製品の拡大を目指した営業活動を行ってまいります。

## エレクトロニクス材料

デジタル家電の需要増を受け、高合金製品、高級帯等の受注が好調に推移いたしました。その結果、エレクトロニクス材料の売上高は142億68百万円、前年同期比33.1%の増加となりました。

## 自動車部品・産業機械部品

民間設備投資の好調および自動車生産の増加、特に輸出向けトラックの需要が堅調に推移し、その結果、売上高は229億77百万円、前年同期比14.2%の増加となりました。

## エンジニアリング

国内の堅調な自動車、IT関連の需要増を受け、真空炉を中心に受注が大幅に増加いたしました。具体的には、DVD増産に伴う積極的な設備投資関連、PCB処理規制強化に伴う電力メーカー向け大型真空炉等を受注いたしました。その結果、売上高は57億43百万円、前年同期比36.0%の増加となりました。

## 新素材

チタン製品は、輸出向けが医療用主体に大幅な受注増となりました。粉末製品は、自動車エンジンバルブ用、バルブシート用の自動車関連、およびプラント溶射用の産業機械関連が好調に推移いたしました。この結果、新素材の売上高は36億24百万円、前年同期比38.4%の増加となりました。

## 部門別売上高

部門別	第80期上半期 (15/4 - 9)		第80期下半期 (15/10 - 16/3)		第81期上半期 (16/4 - 9)	
	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %	金額 百万円	構成比 %
特殊鋼鋼材	66,051	63.7	67,750	61.5	77,125	62.3
エレクトロニクス材料	10,719	10.3	11,511	10.5	14,268	11.5
自動車部品・産業機械部品	20,112	19.4	20,946	19.0	22,977	18.6
エンジニアリング	4,223	4.1	6,703	6.1	5,743	4.6
新素材	2,618	2.5	3,207	2.9	3,624	2.9
計	103,725	100.0	110,118	100.0	123,739	100.0

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比率は、小数点第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 中間貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,698	流動負債	105,114
当座資産	78,463	支払手形	5,080
現金及び預金	4,471	買掛金	36,883
受取手形	2,732	短期借入金	40,380
売掛金	48,510	コマーシャルペーパー	12,000
繰延税金資産	1,311	賞与引当金	2,600
短期債権	18,995	その他	8,169
その他	2,442	固定負債	80,857
貸倒引当金	2	社債	23,000
棚卸資産	50,235	長期借入金	55,800
製品、半製品	34,411	繰延税金負債	1,982
及び仕掛品		その他	75
原材料及び貯蔵品	15,823		
固定資産	159,030	負債合計	185,972
有形固定資産	(91,836)	(資本の部)	
建物及び構築物	25,840	資本金	37,172
機械装置	51,751	資本剰余金	28,683
車両運搬具及び		資本準備金	9,293
工具器具備品	2,083	その他資本剰余金	19,390
土地	10,452	資本準備金減少差益	19,389
建設仮勘定	1,707	自己株式処分差益	0
無形固定資産	(261)	利益剰余金	29,089
投資その他の資産	(66,932)	任意積立金	22,524
投資有価証券	26,191	特別償却準備金	295
関係会社株式	24,124	圧縮記帳積立金	2,229
その他	16,903	別途積立金	20,000
貸倒引当金	287	中間未処分利益	6,565
		その他有価証券評価差額金	6,853
		自己株式	42
		資本合計	101,756
資産合計	287,728	負債及び資本合計	287,728

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 251,320百万円

2. 偶発債務

保証債務 4,510百万円

( )内は、当社負担分を示し内数 (1,034百万円)

手形債権流動化に伴う買戻し義務額 289百万円

3. 1株当たり中間純利益 5円14銭

## 中間損益計算書

平成16年4月1日から

平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
( 経常損益の部 )		
営業損益		
営業収益		
売上高		123,739
営業費用		
売上原価	106,357	
販売費及び一般管理費	12,828	119,185
営業利益		4,553
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,225	
その他	579	1,804
営業外費用		
支払利息	838	
その他	771	1,610
経常利益		4,747
( 特別損益の部 )		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	137	
投資有価証券売却益	97	
関係会社株式売却益	20	255
特別損失		
特別退職金	1,399	
投資有価証券評価損	3	
その他	181	1,584
税引前中間純利益		3,418
法人税、住民税及び事業税	22	
法人税等調整額	1,163	1,185
中間純利益		2,233
前期繰越利益		4,332
中間未処分利益		6,565

( 貸借対照表、損益計算書とも、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。 )

## 事業内容

営業品目	主要製品
特殊鋼鋼材	自動車部品用材料、産業機械部品用材料、電気機械部品用材料、溶接材料など
エレクトロニクス材	高合金製品 電気・電子部品用材料
自動車部品・産業機械部品	型鍛造品（自動車・掘削用部品など） 熱間精密鍛造品（自動車用部品、ベアリングレースなど） 鋼機製品（自動車用部品） 自由鍛造品（重電・船舶・宇宙・航空機・産業機械・鉄鋼・化工機・石油掘削用部品など） 製材用帯鋸
エンジニアリング	環境関連設備（廃棄物・廃水・排ガスなどの処理設備）など 各種工業炉ならびにその付帯設備
新素材	粉末製品（自動車・機械・電子部品用材料など） チタン材料製品、ニッケルチタン合金（形状記憶合金など）



## 連結子会社の状況

### 特殊鋼鋼材

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
大同興業株式会社	百万円 1,511	% 65.8	商事
DAIDO PDM (THAILAND) Co., LTD.	百万 パーツ 157	90.0	工具鋼プレートの加工販売
大同アミスター株式会社	435	96.8	金属製品および完成工具類の製造、販売ならびに加工
天文大同特殊鋼股份有限公司	百万NT\$ 141	51.0	金型用プレートの加工販売
DAIDO AMISTAR(M) SDN.BHD.	千RM 7,980	89.6	金型用鋼、金型用プレートの販売
下村特殊精工株式会社	297	83.8	特殊鋼精密ロッドの製造、販売ならびに加工
大同ステンレス株式会社	200	100.0	ステンレス線材の加工および販売
DAIDO AMISTAR(S) PTE LTD	千S\$ 3,820	51.0	金型の製造販売
大同マテックス株式会社	100	100.0	工具鋼、ステンレス鋼等鋼材の加工および販売
大同資材サービス株式会社	60	100.0	当社および関連企業への諸資材の販売
大同原料サービス株式会社	30	100.0	当社および関連企業への製鋼用副資材の販売
大同テクニカ株式会社	40	55.0	鋼材の精整作業

### エレクトロニクス材料

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社ガイドー電子	百万円 1,490	% 100.0	磁性材料の製造および販売
Daido Electronics (Thailand) Co., Ltd.	百万 パーツ 140	85.0	磁性材料の製造および販売
大同スペシャルメタル株式会社	百万円 400	50.0	ニッケル、ニッケル合金の製造および販売

### 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社大同キャスティングス	百万円 2,215	% 100.0	鋳造品、特殊鋼管材の製造および販売
フジオーゼックス株式会社	3,018	52.0	エンジンバルブ等の製造および販売
日本鍛工株式会社	310	100.0	鍛鋼品の製造および販売
東洋産業株式会社	160	100.0	鍛鋼品の製造および販売
特殊発條興業株式会社	150	100.0	発條全般の加工、製造および販売

## 自動車部品・産業機械部品

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
大同スターテクノ株式会社	百万円 150	% 100.0	鍛造品の機械加工、精整、熱処理等の請負
日星精工株式会社	80	100.0	ネジ、ボルトの製造および販売
大同精密工業株式会社	90	79.2	圧縮機部品、クラッチ等の製造および販売
OHIO STAR FORGE CO.	千ドル 26	100.0	小型鍛造品の製造および販売

## エンジニアリング

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社大同機械製作所	百万円 500	% 96.0	工作諸機械、各種機械の製造および販売
大同環境エンジニアリング株式会社	50	100.0	灰溶融炉設備の運転・保守業務請負
大同プラント工業株式会社	36	64.3	炉関係の設計および製作ならびに販売

## 流通・サービス

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社大同ライフサービス	百万円 490	% 100.0	当社および関連企業の福利厚生施設の管理運用
木曽駒高原観光開発株式会社	237	55.7	ゴルフ場およびホテルの経営
株式会社大同分析リサーチ	75	100.0	製鋼、鋳物、セラミックス等の分析・試験・調査業務の請負
株式会社スターインフォテック	45	100.0	情報通信機器によるシステムの企画、設計、開発、保守運用受託
Daido Steel ( America ) Inc.	ドル 9	100.0	輸出・輸入商事

(注) 1. 上記は連結子会社であります。

2. エレクトロニクス材料部門の大同スペシャルメタル株式会社は、証券取引法に基づく連結子会社であります。

3. 印は、子会社保有の株式を含みます。

## 平成16年度上半期 連結決算の概要

### 中間連結貸借対照表

平成16年9月30日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	211,659	流 動 負 債	173,441
現金及び預金	15,935	支払手形及び買掛金	77,768
受取手形及び売掛金	115,675	短期借入金	66,508
有 価 証 券	2	未払法人税等	2,832
棚 卸 資 産	73,533	賞与引当金	5,199
繰延税金資産	3,262	そ の 他	21,132
そ の 他	3,986	固 定 負 債	107,406
貸倒引当金	735	社 債	23,850
固 定 資 産	220,566	長期借入金	66,855
有形固定資産	(156,447)	繰延税金負債	3,797
建物及び構築物	48,161	再評価に係る繰延税金負債	3,349
機械装置及び運搬具	70,473	退職給付引当金	4,571
土 地	32,729	連結調整勘定	128
建設仮勘定	2,143	そ の 他	4,854
そ の 他	2,940	負 債 合 計	280,848
無形固定資産	(739)	(少数株主持分)	
投資その他の資産	(63,380)	少数株主持分	13,032
投資有価証券	52,533	(資 本 の 部)	
長期貸付金	310	資 本 金	37,172
繰延税金資産	1,010	資 本 剰 余 金	28,535
そ の 他	10,517	利 益 剰 余 金	61,474
貸倒引当金	991	土地再評価差額金	3,642
		その他有価証券評価差額金	7,961
		為替換算調整勘定	384
		自 己 株 式	56
		資 本 合 計	138,345
資 産 合 計	432,226	負債、少数株主持分及び資本合計	432,226

## 中間連結損益計算書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	207,231
売 上 原 価	172,665
販売費及び一般管理費	23,722
営 業 利 益	10,843
営 業 外 収 益	
受取利息及び配当金	530
持分法による投資利益	1,050
そ の 他	702
計	2,284
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,138
そ の 他	751
計	1,889
経 常 利 益	11,237
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	441
貸倒引当金戻入額	216
投資有価証券売却益	195
そ の 他	7
計	861
特 別 損 失	
特 別 退 職 金	1,441
投資有価証券等評価損	13
そ の 他	334
計	1,789
税金等調整前中間純利益	10,309
法人税、住民税及び事業税	2,615
法人税等調整額	954
少数株主利益	1,100
中 間 純 利 益	5,637

(連結貸借対照表、連結損益計算書とも、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 大株主(上位7名)(平成16年9月30日現在)

株主名	所有株数	議決権比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	25,712千株	5.9%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	24,840	5.7
新日本製鐵株式會社	22,149	5.1
みずほ信託退職給付信託新日本製鐵年 金口再信託受託者資産管理サービス信託	22,149	5.1
明治安田生命保険相互会社	18,302	4.2
株式会社みずほコーポレート銀行	15,543	3.6
株式会社UFJ銀行	15,022	3.4

## 役員(平成16年9月30日現在)

代表取締役会長	高山 剛	取締役	二村文友
代表取締役社長	小澤正俊	取締役	南省次
代表取締役副社長	吉田英穂	取締役	稲垣佳夫
代表取締役副社長	田中敬一郎	取締役	近藤龍夫
常務取締役	熊澤正光	取締役	中村貞行
常務取締役	熊木善朗	取締役	嶋尾 正
常務取締役	倉橋基文	取締役	津田孝良
常務取締役	久村修三	常勤監査役	橋爪 優
常務取締役	俣野一彦	常勤監査役	矢橋大三郎
常務取締役	奥村博司	監査役	波多健治郎

- (注) 1. 二村文友氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 橋爪 優および波多健治郎の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 従業員の状況 (平成16年9月30日現在)

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数
男 性	3 240名	39.5歳	19.7年
女 性	259	34.4	13.8
合 計	3 499	39.1	19.3

## 会社の概要 (平成16年9月30日現在)

資 本 金 371億7,246万4,289円

創 業 年 月 日 大正5年8月19日

設 立 年 月 日 昭和25年2月1日

事 業 所 等

本 店 名古屋市中区錦一丁目11番18号

東京本社 東京都港区港南一丁目6番35号

営業所等 大阪支店、

福岡、広島、新潟(燕市)各営業所

工 場 等 知多(東海市)、星崎(名古屋市)、川崎(川崎市)、

知多型鍛造(東海市)、渋川(渋川市)、

知多帯鋼(東海市)、王子(東京都)、

粉末(名古屋市)各工場、

滝春テクノセンター(名古屋市)

研 究 所 技術開発研究所(名古屋市)

株 式 の 状 況

会社が発行する株式の総数 1,160,000,000株

発行済株式の総数 434,487,693株

株 主 数 44,981名

当社は、インターネット上にホームページを開設し、企業情報提供による知名度・理解度向上、社外との情報交換を促進するとともに、購買・販売・技術のグローバルなコミュニケーションの場として、さまざまな情報をご案内しております。  
(<http://www.daido.co.jp/>)

## 株式についてのご案内

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
名 義 書 換 代 理 人	中央三井信託銀行株式会社 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 電話 東京 03 5232-3331(代表)
同 事 務 取 扱 場 所	中央三井信託銀行株式会社名古屋支店 〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 電話 名古屋 052 262-1520(代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
基 準 日	毎決算期現在の株主名簿(実質株主名簿を含む。)に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その期に関する定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めます。
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞、中日新聞

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

# 大同特殊鋼株式会社

(〒460-8581) 名古屋市中区錦一丁目11番18号

インターネット / ホームページアドレス

<http://www.daido.co.jp/>

---

名義書換代理人事務取扱所

## 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

(〒168-0063) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

フリーダイヤル 0120-87-2031

インターネット / ホームページアドレス

[http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html)